

【マンスリーレポート】



世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)

愛称: **プライム コレクション** **〈3ヵ月決算型〉**

追加型投信/海外/株式

作成基準日: 2019年8月30日

商品概要	
設定日	2003年9月1日
信託期間	無期限
決算日	1・4・7・10月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.5984%(税抜1.48%)
基準価額	9,968 円
純資産総額	1,658 百万円
マザーファンド組入比率	99.0 %
組入比率※	97.7 %

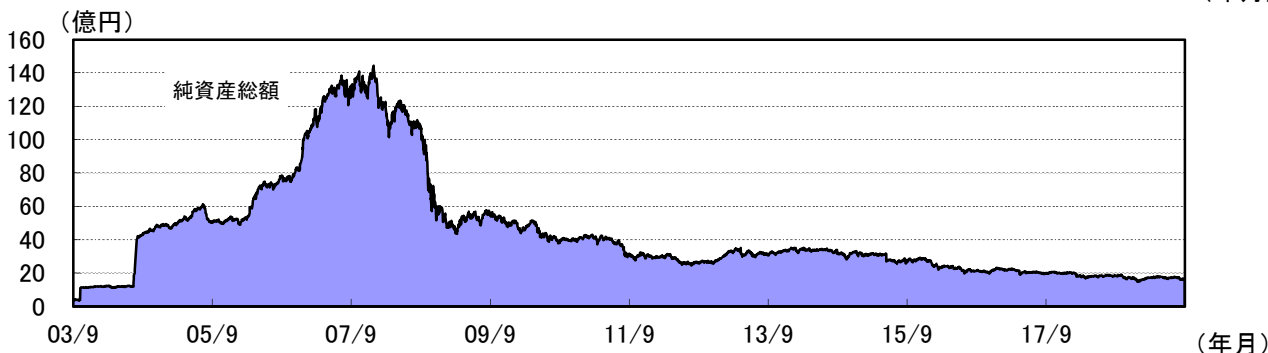
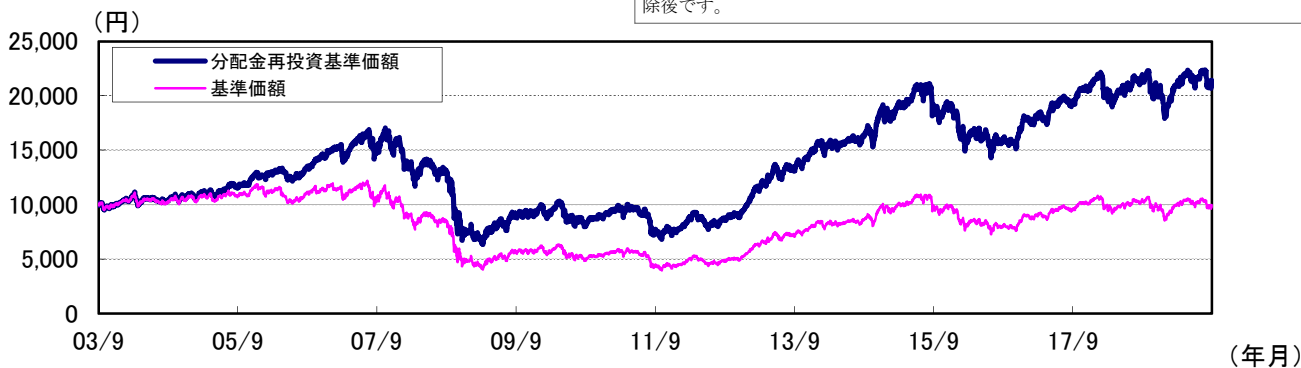
期間別騰落率	
過去1ヵ月	-3.7 %
過去3ヵ月	1.3 %
過去6ヵ月	1.7 %
過去1年	-1.0 %
過去3年	32.8 %
設定来	114.0 %

過去12期分の分配実績(1万口当たり、税引前)			
第53期 16年10月	第54期 17年1月	第55期 17年4月	第56期 17年7月
50円	50円	50円	50円
第57期 17年10月	第58期 18年1月	第59期 18年4月	第60期 18年7月
50円	150円	50円	50円
第61期 18年10月	第62期 19年1月	第63期 19年4月	第64期 19年7月
50円	50円	50円	150円
設定来分配金合計			7,200円

※マザーファンドにおける外国株式等組入比率。株式等には外国投資証券を含みます。

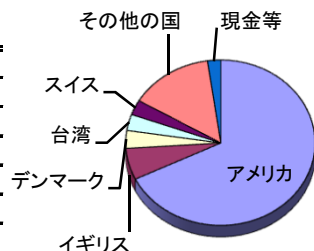
基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

分配金再投資基準価額および期間別騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



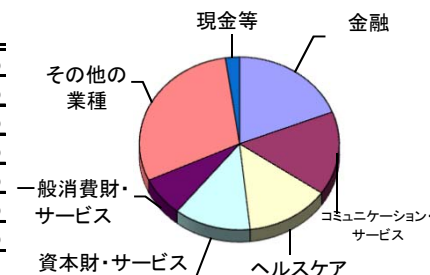
国別組入比率(マザーファンドにおける組入比率)

国名	比率
アメリカ	67.8%
イギリス	6.2%
デンマーク	3.5%
台湾	3.2%
スイス	2.9%
その他の国	14.2%
現金等	2.3%



業種別組入比率(マザーファンドにおける組入比率)

業種	比率
金融	19.0%
コミュニケーション・サービス	15.6%
ヘルスケア	13.6%
資本財・サービス	12.4%
一般消費財・サービス	7.3%
その他の業種	29.7%
現金等	2.3%



※本表はBloombergのデータをもとに当社が作成しております。

※本資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績及び分配実績のデータは過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

当月の米国株式市場は、NYダウ、ナスダック指数とも下落しました。トランプ米大統領による対中追加関税の発表を受けて米中貿易摩擦の激化懸念が強まったことや、米国で景気後退局面を示唆するといわれている逆イールド(短期金利が長期金利を上回る状態)が発生するなどしたため、投資家心理が悪化したことを背景に月半ばにかけて株価は下落しました。その後、米中貿易摩擦の動向に左右される展開となるなか、市場予想を上回る7月の米小売売上高(前月比)や耐久財受注(前月比)など、底堅い経済指標が発表されたことで米国経済に対する過度な懸念が後退し、株価は下落幅を縮小しました。

業種別の月間騰落率では、公益+4.7%、不動産+4.6%、食品・薬品小売+4.4%などの上昇が目立つ一方、エネルギー▲8.7%、銀行▲7.7%、自動車・自動車部品▲6.7%などの下落が目立ちました。主要株価指数の月間騰落率は、S&P500指数が▲1.8%、NYダウが▲1.7%、ナスダック指数が▲2.6%となりました。

欧州株式市場は下落しました。米中貿易摩擦の不透明な見通しが相場の重石となるなか、ドイツの2019年4-6月期GDP(国内総生産)が前期比▲0.1%とマイナス成長に落ち込むなどしたため、EU(欧州連合)域内の景気減速懸念を背景に月半ばにかけて株価は下落しました。しかし、その後、ドイツのショルツ財務大臣が景気対策として財政出動を示唆したことや、イタリアで新政権発足への期待感が強まったことなどもあり、投資家心理の改善に伴って株価は下落幅を縮小しました。業種別では、家庭用品・パーソナル用品、公益の上昇が目立つ一方、エネルギー、銀行の下落が目立ちました。主要株価指数の月間騰落率は、英FTSE100が▲5.0%、独DAXが▲2.0%、仏CAC40が▲0.7%となりました。

為替市場について、米ドルは対円で下落しました。前月末108.64円に対し、当月末は106.46円となりました。ユーロは対円で下落しました。前月末121.19円に対し、当月末は117.63円となりました。

個別銘柄では、オランダに拠点を置き、食品・栄養補助食品や医療機器の提供など、多角的な事業を全世界で展開するコーニンクレッカDSMを新たに組入れました。同社CEO(最高経営責任者)のFeike Sijbesma氏を中心とした実行力のある経営陣をはじめ、十分に分散された多角的な事業展開や積極的な研究開発を通じて培ってきた魅力的な製品パイプラインを評価して、今後も業績拡大や持続可能性に配慮した企業価値の向上が期待できることから、組入れを開始しました。一方、ソーシャルネットワーク・ウェブサイトを運営する米系インターネットメディア会社のフェイスブック、米系厨房機器メーカーのミドルビーを全売却しました。フェイスブックは、2016年7月に組入れを開始してから継続的に株価が上昇してきましたが、昨今の個人情報保護の動きを受けて同社オンラインプラットフォームにおける収益性強化の見通しに不透明感がみられることなどから、全売却しました。また、ミドルビーは、不透明なマクロ経済動向を背景に業績の変動性が高くなると想定されるため、全売却しました。

分配金再投資基準価額は月間で3.7%の下落となりました。

※コメントの内容は、当ファンドにおける投資行動の理由を説明したもので、作成基準日時点の情報に基づく当社の見解であり、将来における個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

Market キーワード

【ジャクソンホール会議】

ジャクソンホール会議とは、米国のワイオミング州ジャクソンホールで毎夏カンザスシティ連邦準備銀行が主催する経済シンポジウムのことです。世界の主要中央銀行の幹部が集うジャクソンホール会議では、毎年異なるテーマに沿って議論が行われており、2019年は「金融政策の課題」が議題となりました。要人発言にも注目が集まるなか、今年のジャクソンホール会議では、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、米国経済は底堅く推移していると述べる一方、世界的な景気減速懸念やイギリスによる合意なきEU(欧州連合)離脱、香港情勢の悪化など、米国経済を取り巻く不透明な市場環境に言及しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

プライム コレクション 組入銘柄レポート 8月号

組入銘柄1～16位(全組入31銘柄)

(2019年8月末現在)

	銘柄名	国名	業種	構成比	銘柄概要
1	SBAコミュニケーションズ	アメリカ	外国投資証券	6.19%	米国の無線通信インフラ企業。サイトのリースと開発の両サービスを提供。自社所有のマルチテナント型のアンテナ塔のスペースを多数の無線通信サービスプロバイダーに長期契約で賃貸する。サイト開発コンサルティングと建設も手掛ける。
2	ポストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	5.09%	医療器具メーカー。最小侵襲医療具の開発、製造、販売に従事する。
3	インターコンチネンタル・エクステンジブ	アメリカ	金融	4.84%	オンライン取引所。グローバル・コモディティと金融商品市場を運営する。電力エネルギー市場とソフトコモディティ取引所も経営する。原油・石油製品、天然ガス、電力、排出権のほか、ココア、コーヒー、綿、オレンジジュース、砂糖などの農産物をベースとする先物取引を提供する。
4	アルファベット Class A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.41%	持株会社。子会社を通じ、ウェブページの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
5	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.37%	エンターテインメント会社。メディアネットワークをはじめ、スタジオ・エンターテインメント、テーマパークリゾート、インタラクティブメディア及び消費者向け商品等の事業を手掛ける。映画・テレビ番組・レコーディング商品の製作をはじめ、書籍・雑誌の発行を行う。
6	ノーザン・トラスト	アメリカ	金融	4.13%	金融持株会社。投資管理、資産・ファンド管理、管理受託業及び企業・機関・資産家を対象とするバンキング・ソリューションを提供する。主要事業は信託銀行業務。
7	マーチン・リエッタ・マテリアルズ	アメリカ	素材	4.09%	建設資材メーカー。骨材、アルファルト、セメント、生コンクリート等を製造している。
8	レキット・ヘンキーザー	イギリス	生活必需品	3.64%	家庭用トイレ用品、医薬品、食品などを世界で手掛ける製造・流通メーカー。殺菌剤、消毒剤、食器用洗剤、パーソナルケア商品、食料品、処方薬などを提供する。
9	マーシュ・アンド・マクレナン	アメリカ	金融	3.63%	保険仲介、コンサルティング、リスク管理をはじめとした保険に関する幅広いサービスを世界規模で提供する専門サービス会社。
10	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.59%	総合テクノロジー企業。航空宇宙製品及びサービス、制御テクノロジー製品、自動車用製品、発電システムなどを世界で手掛ける。
11	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	3.50%	総合金融サービス会社。銀行、保険、投資、モーゲージ、リース、クレジットカード、消費者金融等を手掛ける。
12	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	3.46%	医薬調剤メーカー。インシュリン、糖尿病治療薬、ホルモン製剤などの医薬品をはじめ、産業用酵素を世界で開発、製造、販売する。
13	インチュイト	アメリカ	情報技術	3.41%	ソフトウェア・ソリューション・メーカー。中小企業、金融機関、消費者、会計士を対象に経営および金融管理ソフトウェア・ソリューションの開発、販売を手掛ける。
14	チャーター・コミュニケーションズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.39%	ケーブルテレビ会社。ケーブルテレビ、高速インターネット、音声通信等のサービスを提供する。
15	ナイキ	アメリカ	一般消費財・サービス	3.20%	運動靴を中心とするスポーツ用品会社。男性、女性、子供向けに、スポーツ用の靴、衣料、機器、アクセサリのデザイン、開発、販売を手掛ける。製品は、小売店、自社店舗、子会社、流通業者を通して世界で販売される。
16	アホット・ラホ・ラトリス	アメリカ	ヘルスケア	3.19%	ヘルスケア製品メーカー。多様な製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを幅広く手掛ける。製品は、医薬品、診断用製品、医療機器、栄養食品など。関連会社と販売代理店を通じて世界各地で製品を販売する。

構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料は独立したものであり、投資先企業と提携しているものではなく、また、投資先企業が当ファンドについて後援、提携、支持をするものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

プライム コレクション 組入銘柄レポート 8月号

組入銘柄17～31位(全組入31銘柄)

(2019年8月末現在)

	銘柄名	国名	業種	構成比	銘柄概要
17	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.15%	半導体メーカーで、ウエハー製造、検査、設計等のサービスを提供する。
18	シェニエル・エナジー	アメリカ	エネルギー	3.13%	エネルギー関連会社で、米国における液化天然ガス関連事業に注力している。
19	UBSグループ	スイス	金融	2.93%	預金業務や商業・投資銀行サービスを提供。提供サービスは、個人・法人向け融資、建設ローン、モーゲージ、投資信託、輸出・仕組金融、証券ブローカー業務、M&Aのアドバイザー業務、年金ファンド運用、クレジットカードのスポンサーなど。
20	レントキル・イニシャル	イギリス	資本財・サービス	2.56%	施設管理会社。害虫駆除、衛生管理や作業着の貸し出しなど、幅広い総合施設管理サポートを提供している。
21	エレクトロニック・アーツ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.55%	エンターテインメント・ソフトウェアメーカー。ビデオゲーム機、パソコン、携帯ゲーム機、携帯電話用にエンターテインメント・ソフトウェアを開発、制作、商標化し、世界で販売するほか、オンラインゲーム関連のサービスも提供する。
22	ネステ	フィンランド	エネルギー	2.50%	独立系石油会社で、北欧において石油精製・販売に従事しており、環境に優しい車両用燃料や付加価値のついた石油関連製品の製造に注力している。
23	ファーガソン	ジャージー	資本財・サービス	2.28%	冷暖房空調設備製品の販売会社。保守、修理、業務用供給品のサプライチェーン管理ソリューションの提供も行うなど、家庭・商業向けの事業を全世界で展開している。
24	ドミノ・ピザ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.23%	宅配ピザ会社で、米国をはじめ世界各国でピザ店を運営している。
25	アッサ・アフロイ	スウェーデン	資本財・サービス	2.13%	扉システムメーカー。各種扉開閉ソリューションを開発、設計、製造する。
26	ダウ・イテ・カンパリ・ミラノ	イタリア	生活必需品	1.99%	国際的な飲料会社。プラントの蒸留酒、ワイン、ソフトドリンクの製造・販売に従事する。
27	アライン・テクノロジー	アメリカ	ヘルスケア	1.91%	医療システム開発会社。歯科矯正装置の設計、製造、販売に従事する。
28	インドウストリア・デ・ティセノ・テクスタイル	スペイン	一般消費財・サービス	1.90%	衣料のデザイン、製造、販売を行うアパレルメーカー。
29	サフラン	フランス	資本財・サービス	1.86%	電子機器メーカー。推進装置、通信、防衛、警備保障、航空宇宙機器などを手掛ける。
30	コーニンクレッカDSM	オランダ	素材	1.58%	食品・栄養補助食品や医療機器の提供をはじめ、多角的な事業を全世界で展開している。
31	アルファベット Class C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.92%	持株会社。子会社を通じ、ウェブページの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。

構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料は独立したものであり、投資先企業と提携しているものではなく、また、投資先企業が当ファンドについて後援、提携、支持をするものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ・長期的な値上がり益を獲得することを目標に運用を行います。

主として、世界優良株マザーファンドを通じて、世界主要国(日本を除く)の証券取引所に上場されている企業の株式および証券取引所に準ずる市場において取引されている企業の株式に投資し、配当等の収益を確保するとともに、長期的な値上がり益を獲得することを目標に運用を行います。

- ・銘柄を30～50程度に絞り込みポートフォリオを作成します。

株式への投資にあたっては、T&Dアセットマネジメントが会社のブランド力、市場シェア、収益性、財務内容等を考慮し、ユニバースを決定します。その後、ボトムアップによる企業分析と一貫性のある定量的手法を用い、銘柄を30～50程度に絞り込みます。

- ・原則として、毎決算時(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。

毎決算時(1、4、7、10月の各15日、休業日の場合は翌営業日)に収益配分方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

- ・原則として、為替ヘッジは行いません。

組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasstet.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年9月1日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	1、4、7、10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	1月および7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・ロンドン、ニューヨークの各証券取引所または各銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%*(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.5984%*(税抜1.48%) の率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、年1.628%となります。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の対価の内容] 委託会社:委託した資金の運用等の対価 販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社:運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 ※委託会社の受ける信託報酬には、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルに支払う投資顧問料を含みます。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ファンドの関係法人の概況

[委託会社] ◇信託財産の運用指図等を行います。
T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[投資顧問会社] ◇信託財産の運用のための情報および助言等の提供を行います。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
投資顧問会社は変更になる場合があります。

[受託会社] ◇信託財産の保管・管理業務等を行います。
野村信託銀行株式会社

[販売会社] ◇受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払等を行います。

※次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

販売会社の名称等

2019年9月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第53号	○	○		○
香川証券株式会社	金融商品 取引業者	四国財務局長(金商) 第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第15号	○			
第四証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第19号	○			
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第110号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第6号	○			
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	○			
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第148号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第5号	○		○	○
委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2336号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

※SMBC日興証券株式会社は、ダイレクトコースでのお取扱いとなります。

※野村證券株式会社および株式会社静岡中央銀行は、新規買付のお申込は受付けておりません。

※株式会社三菱UFJ銀行は、インターネットトレードでのお取扱いとなります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>